

「地域を支える建設業」検討会議

第41回全体会議

分科会資料

- ① 技術力の確保・向上 分科会資料No.1
- ② 維持管理・危機管理 分科会資料No.2
- ③ 施工・品質確保 分科会資料No.3

「地域を支える建設業」検討会議

令和2年度 第2回 技術力の確保・向上分科会 報告（概要）

1 開催日時 : 令和2年12月9日(水) 13:30~15:00

2 開催場所 : 長建ビル 5階 会議室

3 議 事 :

(1) 建設現場の働き方改革について

① 週休2日工事のアンケート結果について

- ・協会から、令和元年度長野県発注週休2日対象建設工事についてのアンケート結果を説明。回答のあった307現場の内、粗利が確保出来たのは166現場で、粗利の平均は14.3%であったが、赤字であった現場もあり、また、経費の増額を希望する方が多いこと、さらに、東日本建設業保証(株)令和元年度決算分析で長野県建設企業の売上高総利益率の平均が21.84%であることを考えると、週休2日工事では適正な利益が得られにくいと考えられると説明。更なる補正係数のアップ、適正な工期設定を要望した。

② ICT活用工事・BIM/CIMへの取組について

- ・県より、ICT技術の活用とBIM/CIMの推進施策を説明。
- ・協会より、3次元データの提供を要望すると共に、ICT建機が高額な状況説明。

(2) 建設業における就労促進について

① 建設技術実践プロジェクトについて

② 建設産業と普通科高校等とのつながる機会の確保について

③ 「信州回帰」の流れを捉えた即戦力人材の確保について

④ 建設業若年者理解の定着促進事業「つなぐ化」事業について

- ・県よりそれぞれの資料説明があり意見交換。
- ・協会から、建設業への就労に関して親の「技能工」というイメージが強いのではないかとの意見、高卒は離職率が高いという説明。労務単価に加えて技術者単価も明確にして上げてほしい旨要望。
- ・県から、実践プロジェクトについては3年生対象の学校が多いが、2年生にも広げていきたい旨説明、11月14日の「土木の日」親子ふれあい見学会の開催状況の説明、建設現場における職場体験学習の受入れ検討で千曲市をモデルにして全県へ展開したいとの説明。

「地域を支える建設業」検討会議
第34回維持管理・危機管理分科会 結果報告(概要)

- 1 開催日時 : 令和2年12月10日(木) 13:15~15:00
- 2 開催場所 : 長建ビル 5階会議室
- 3 報告事項及び打合せ事項について

○県からの説明は次のとおり

(1) 令和元年度東日本台風における入札制度等に関するアンケート結果について

発注者と受注者それぞれにアンケート調査を実施し、次の項目について意見、要望等の取りまとめを行った。

1. 災害発生時の緊急対応について
2. 各種運用の緩和について
3. 復旧・復興JVについて
4. 各種運用について
5. 総合評価落札方式について
6. その他

(県) 今後、入札制度のあり方を検討するための材料としていきたい。

(2) 災害時協定について

令和元年度東日本台風の応急対策業務等において、連絡や指示体制に課題があったと考えられるため、災害協定の改定(案)について意見交換を行った。

- ・県からは、大規模災害発生時、他県の建設業協会への応急対策業務の協力要請や、市町村と連携した連絡、指示体制について検討し、各関係機関の連携を強化することで、より迅速かつ円滑な応急復旧活動につなげたいとの提案があった。

(協会)

県協会は各市町村とは災害協定を締結していないため、県が一本化して要請することを要望した。

- ・今後も、県と協会でも引き続き協議し、災害協定の見直しを進めていくこととした。

(3) 土木施設小規模工事等の包括民間委託の試行等について

- ・道路JVを河川等施設を含めた包括民間委託として、令和4年度から一部地域で導入する。
- ・総合評価落札方式における小規模補修工事当番登録等(JV含む)の加点を廃止する。

(4) 小規模補修工事登録の有効期限の延長について

新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、現行の有効期限令和3年3月31日までを令和4年3月31日まで延長する。このため、令和3年度の手続きは不要となる。

(5) 除雪業務等について

・令和2年度 道路維持補修業務の民間委託実施箇所 について

令和3年度より、すべてのJVが複数年継続委託となる。

・施工体制確認型契約方式の執行状況(工区数)について

(県)

本年度、機械管理費のアップや部分払いが可能となる対応を行った。待機補償費については、引き続き研究していきたい。

令和2年度 第2回「施工・品質確保分科会」報告（概要）

- 1 開催日時：令和2年11月27日（金）10:30～15:00
- 2 開催場所：長建ビル5階会議室
- 3 議 事
 - (1) 工事しゅん工書類の簡素化及び標準化について
 - 土木工事書類の「簡素化試行」については、今後、技士会との意見交換を踏まえて来年度より本格実施予定。
 - 災害復旧工事における工事書類簡略化については、7割の工事を実施。R2災害や通常工事への適用についても検討し実施を考えている。
 - (2) ICT活用工事等への取組みについて
 - 10月よりICTの新工種が追加され、信州BIM/CIM推進協議会ではモデル事業や研修を実施予定で、建設業協会も参画していく。
 - (3) 今年度の技術者セミナーの予定について
 - 今年度のセミナー実施については、オンラインで行いたい。内容については、県下統一で行いCPDSの取得を考えている。
 - 技士会の協力により受講確認を行う必要があり、やり方について検討、調整が必要である。場合によりCPDS取得ができないこともありうる。
 - (4) 建設キャリアアップシステムについて
 - 県下の登録数は全国の増加率を上回っている。協会員の登録は10月末で150社となり全会員の約30%となった。（5月末時は約20%）
 - 建設技術委員会でも講習会、現場視察を行って利用促進に向けた取組みを継続していく。
 - (5) 技術者の兼務取扱いの現状について
 - 技術者の兼務取扱いについては、技術検定制度の改定、災害工事での運用などにより緩和してきている。
 - (6) 「地域を支える建設業」検討会議 全体会議要望事項（内容説明）
 - (7) 情報共有システム（株アイサス）の利用方法改善
 - 協会HPからの申込方法についてペーパーレス化を予定している。
 - (8) 土木施工管理技士数の変遷と今後の試験制度等の改定について
 - 新建新聞10月25日付記事紹介。全国的に20～30代の1級土木施工管理技士が10年で半減していることに関して、一層の書類簡素化が重要であるとの認識で一致した。
 - (9) 県災害情報共有システムの紹介
 - 10月1日より運用を開始した県災害情報共有システム「長野県版インフラデータプラットフォーム」について新建新聞記事を引用して紹介あり。